

伊予市特別職報酬等審議会（第1回）

日 時：令和7年1月16日（木）午前9時30分～

場 所：伊予市役所4階 大会議室

出席者：重岡委員、高須賀委員、谷田委員、松本委員、森本委員、山岡委員

（五十音順）

事務局（河合、西山、坪内、酒井）

1. 開会

2. 辞令交付

3. 市長挨拶

4. 委員紹介

公共的団体等の代表者 高須賀 政繁、松本 武文、森本 吉徳、
山岡 慎司 （五十音順・敬称略）

公募による者 重岡 真美、谷田 綾子 （五十音順・敬称略）

5. 会長選出

6. 会長挨拶

7. 審議会提出資料説明

ア 特別職及び一般職の給与改定状況について

イ 愛媛県内市町の特別職の給料及び議員の報酬の状況について

ウ 類似団体の近隣地域の特別職の給料及び議員の報酬の状況について

エ 教育長の活動状況について

8. 審議

市長の諮問に応じ、市長、副市長及び教育長の給料並びに議員等の報酬の額について審議を行う。

（事務局）【資料に基づき説明】

（会長） 審議に入る前に、審議の進め方として、内容的に議論に時間を要す案件のため、まず本日は市長、副市長、教育長の特別職の審議を行い、2日目に議長、副議長、一般の議員の審議を行う形で、審議を2段階に分けて行いたい。が、よろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) 事務局の説明又は資料に対し、意見、質問等ないか。

説明では、県内各市町自治体、人口、産業構造等を見た中の特別職の給与水準が、ある程度、人口規模と相関関係があるようだ。

私も銀行出身のため、少し古いデータだが、私どもシンクタンクのIRCという組織は、民間企業に対して賃上げのアンケートを行った結果、1年ぐらい前だが、おおよそ県内の主な中小企業について、約8割の企業が経済成長、物価上昇、賃上げの流れがあり賃上げに前向きな回答をしている。その中で平均して1年前の時点でも3%程度の全職員に対し給料の引き上げをするというのが経営者から出た意見だった。そこから1年経ち、さらに賃上げの流れは加速。この間のニュースでは、来年の新入社員の初任給が30万円になる大手の企業もある。中には働き方にもよるが40万円になる社員もいるような状況の中で、私個人の意見としては、賃上げは必要ではないかと思う。特に伊予市では平成23年度から特別職の給料は据え置きの状態。社会環境の変化は皆さんも感じているのではないか。その中でどの程度の額が適正かということ。各委員に順番に意見を伺いたい。

(委員) 宇和島市の市長・副市長の報酬の改定状況を事務局に伺いたい。

(事務局) 本日配布資料18ページ、宇和島市の市長の答申欄に、90万8千円と記載。この額は審議会から答申されたばかり。このとおりの報酬額を議会に条例案を上程し、可決されなければ90万8千円にはならない。これ以外の額での提案もあり得る。資料では90万8千円の引き上げ見込みとして記載。副市長も同様。

(委員) 財政指標等を見ると伊予市は比較的よい状況。引き上げる方向で良いと感じる。その額については、どの程度の額が理解を得られるかというところが問題で、その点は審議で決定したい。

(委員) ある程度、経済状態がよくなってきたことを考えると、合併以前の水準まで上がってもいい状態ではなかろうかと思う。さらに他市町のバランス感覚、その点も考えた中で審議すべき。

(委員) 昨今の経済状況に応じてだが、人事院勧告により職員の給与が上がったり下がったりしているとは思いますが、今回そもそも特別職の皆さんの給与は水準的に11市の中でも低い方であったというのは資料でよくわかった。財政力、ラスパイレス指数などを確認すると伊予市は健全に財政運営されているというのがわかると思うが、そうかといって、大きく引

き上げたらいいというものでもないと思う。人事院勧告に沿って、その流れでやはり報酬額を引き上げていくことについては致し方ないかと思う。

(委員) 伊予市は結構財政状況が悪いというのは、市民の方からお伺いしていたが、数値を見る限りでは、そこまで悪くないのかなと思った。正直、私は役員をしている中で、教育長や市長とお会いする回数が結構あり、役職者の仕事ぶりに関して、ものすごく伊予市に関しては尽力されていると思っていたので、改定が反映されていない下回っている給料で、尽力されているのを考えると、引き上げしてもよいと思う。年間通して、全然休みなく仕事をされているイメージしかないのでそれを考えると引き上げるべきというのは感じる。

(委員) 伊予市の財政状況や、例えば実質公債費比率を見て、ぱっと見てわからなかった数字を見ても、説明を聞くと割と安心して暮らせる街なのかなと思わせていただいた。委員皆さん言われたように、私どもは思っているようにいろんな物の物価が高くなり、実質、トップである市長が給料を上げないと、その下の職員もついてこないと思っているので、賃上げに関して反対はない。実際、類似団体の市町村と比べてということはもちろんだが、あとは業務内容的に何をなされているのかとか、公約に関しても、どのように尽力されているのかも鑑みて、パーセンテージが決められるようなところがあれば良いと思う。賃上げに関して異論はない。

(会長) 財政状況から見ると、比較的県内では良好な部類。人口規模で見ると少し給料は若干低めかなというのが実感。この審議会で審議を要するのはこの給料を上げるのか、据え置きか、引き下げかの三つ。事務局の説明の通り、給料はこれまで、据え置きか引き下げの状態がずっと続いていた状況。これまでも過去の審議会では、様々な議論がなされていたと思うが、額としては県内でも低い方に位置している。資料17ページの伊予市の人口規模と同規模の中四国地方の類似団体と比較した場合、市長はある程度順位通りだが、副市長はかなり低い、さらに教育長は相当低いという位置づけ。具体的には36団体中、伊予市長は13位、副市長は21位、教育長は29位。教育長は最低ラインじゃないかと思う。表枠外※印の人口3～4万人未満の類似団体の平均報酬月額で、伊予市は下回っている状況。引き上げは妥当と思われる。これまでの過去の審議会の議論において社会情勢や市民感情、財政状況を踏まえて、引き上げが厳しい

という意見があったよう。物価上昇、人手不足、新型コロナでいろんな影響を受けたが、5類移行により税収面も上向いた。そういった状況の中で伊予市の全職員の給料が2年連続で引き上げられた経緯を踏まえると市長、副市長、教育長いずれも正規職員に一定程度倣った額を引き上げするというのが目安としてはいいのではないか。

資料8ページの特別職の報酬改定状況に記載のあるとおり、8年間、財政的な悪化の際は給料の独自カットも実施している。重ねてだが、引き上げで皆さんよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) 特別職の給料を審議する際の資料で職員の給料改定率を参考にするという資料もあったが、上げ幅について、どうか。目安を見つけないといけない。人事院勧告をある程度客観性がある資料として参考にすることが多いが、この職員の給与については資料「伊予市職員給与改定状況」を見ると、人事院が、平成26年度から令和元年度までと令和4年度の7年度間で給料を引き上げる勧告を行っている。この7年間の引き上げ率を合計すると、若年層を中心に合計約1.7%の引き上げ。平成27年度から、給与の総合的見直し制度で平均2%の引き下げがあり、実際には、これらを合計すると、平均0.3%引下げだが、この間、特別職の給料は据置。その後、令和5年度と令和6年度には、全職員を対象に、合計約4.46%引き上げ。

事務局に2点確認したい。

前回の審議会会議録を拝見したところ、教育長の給料額が低いため、引き上げの意見があったようだが、どのような意見だったか。

また、特別職の期末手当の率は、この審議会で決定するものではなく、人事院勧告に準じて決定しているということか。

(事務局) 1点目の教育長の給料額が低いというご意見は、松前町・砥部町より小中学校の数も伊予市は多いが、給料額が低いことは疑問があるとのことだった。また、当時の東温市の独自カット後の教育長の額よりも伊予市教育長の方が低いため、もう少し高くてもいいのではないかとのご意見だった。今回、別冊資料として教育長の活動状況の分かる資料を教育委員会事務局から頂いたため、参考にさせていただきたい。

2点目の審議会への諮問事項については、国の通知に基づき、市長、副市長、教育長の給料の額と議員報酬が対象とされおり、期末手当については審議の対象ではなく人事院勧告に準じている。

(会長) 先に事務局から説明のあった職員の中でも上位職にある部長級職員にも給与改定があったことや責任の重い市長、副市長、教育長については、少なくとも部長級と同等1.4%の引上げはあっても良いのではないかと私個人は思うが、各委員はどうか。

ただ、教育長については、非常に低い。先ほど委員からご意見があったように休みがあまりないといったことも考慮すると、現在の給料額に疑問が残る。なぜ、教育長の給料額はここまで市長、副市長と差があるのか。

(事務局) 差の理由は、事務局側も把握ができていない。資料8ページの特別職の報酬改定状況の推移を見ると、平成元年では50万7000円、現時点が56万2000円、5万いくらの差、市長は78万円から86万5000円。額的なものしかするとパーセンテージで、ある程度このベース額から給料額を導いていたのかもしれないが、業務の実態と報酬額が本当に見合ったものかどうかについて、十分時間をかけたような審議が、もしかしたらなかなかできていないところもあったのかもしれない。もし可能であればそういったところに踏み込み妥当な額をご審議いただければ有意義な会議になろうかと思う。

(会長) 何かと伊予市が比較されるのは松前町だ。

(委員) 教育長に関しては、私は幼稚園PTAで6年会長をしており、関わる事が結構ある。教育の場合に参加することが多い。よく教育長とはお会いするが、正直この資料で初めて教育長の給料を見て、低いと感じた。松前町と同等ぐらいの給料だと思っていた。そう考えればすごく低い。松前町と同等ぐらいの給料でよいと思っている。教育長自身は、給与自体を全く気にされない方で子供たちのために尽力されているという話しか私と話をしてもされない。

そういう話を聞いている上で一緒に会議に参加していても、余程の公務がない限り途中退席されることはまず殆どない方だ。最後まで参加されている教育長だから、すごく尽力されていると考えれば、松前町と同等ぐらいの給料は差し上げてもいいのではないかと思います。

(会長) 今の教育長の教育の考え方はあるが、むしろ役職として、活動状況も踏まえて改定する方がいい。資料の活動状況を見るだけでも非常に多い。教育長の給料額が人口3～4万人未満の類似団体の平均報酬月額と比較しても極端に低い。少なくとも、平均報酬月額程度の給料額があってもいい。各委員のご意見はどうか。

- (委員) 教育長の給料額は、人口3～4万人未満の類似団体の平均報酬月額と比較すると低いが、県内の市と比べると現在の給料額に違和感はない。
- (会長) 教育長も市職員の部長級程度の改定率1.4%で引き上げたらいいということか。
- (委員) そこまでは言っていない。
- (委員) 先ほどの教育長が市長、副市長に比べ低い点について、他市の考え方からすると、昔は市長、助役、収入役があって教育長があった。その流れをそのまま持ってきた中で、収入役が廃止され、その差を詰めずに現在に至っているのではないか。県内市は全てそうみたいだ。廃止された特別職の役割の補完や現在の特別職の役割などを踏まえるのであれば、給料を引き上げるのが妥当であるという考え方をするかだと思う。
- (委員) 委員のご意見を聞くと、おそらく慣例的に当てはめられたのかなと私も思った。教育長の活動報告について令和3年度から令和5年度までを見ていると、すごく活動している。類似団体の教育長の給料額について、令和2年度と令和6年度の比較で、仕事量の増え幅に対し、報酬がどの程度増えたのかという視点で見ると、そこまで増えていないと思う。その中で、人事院勧告の中でどれだけ引き上げるかというところは、外部的にもすごく美しい形では収まると思うが、教育長に関しては説得力を持たせるような形であれば、市長、副市長より少し引き上げるのは、数字というより何の業務をされているかというところで良いのかなという感触を受けている。ただ書面だけでは分からない何かあるのかもしれないため、慎重に考えたいとも思った。今見た感じでは仕事量に応じてという方がよい。私も教育に携わっているところがあるが、ある程度学生のために働くとか、やりがい搾取みたいなところに繋がりがねないところもあるため、きちんと公的機関というか、その点の判断をしてほしいというところは必要かとは思う。
- (委員) 市長、副市長、教育長の給料額や他市町の給料額を見ると、過去の流れがおそらくあったため、それぞれの差額、比率というか、市町ごとに違うだろうというのをすごく感じる。17ページの資料は、類似団体の情報があり、教育長は極端に29位で低い。そうすると表下にある平均報酬月額、市長、副市長、教育長の割合で考えると、どうしても今の現行額でいくと教育長の報酬の低さが目立っている。ここの平均報酬額の割合を鑑みて引き上げると、県内11市を見ると、伊予市の教育長だけがかなり上がってしまう。今までは県内のバランスでどの県内市町もやっ

たというのがあり、その点をどう考え、どの幅にするのか。最初は人事院勧告により何%賃上げ、それはよしとして、そこからどこまでの幅を上げるのかということを決めるのは難しいと感じる。

(会長) 各委員の意見をまとめると、引き上げはよしとするが、その引き上げ幅は、市長、副市長は部長級の具体的な改定率1.4%を元に引き上げる。教育長に対しては、委員から給料額の低さについて、歴史的な背景もあるとご意見があり、そういうことを配慮し、そこだけとりわけ低い給料額にあるため、1.4%よりは上乘せした方がいいということによいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) 額の決め方については、非常に難しい。

(事務局) 事務局からお伝えしたい。市長、副市長が1.4%引き上げは各委員賛同されたということで、仮に市長が1.4%を上げると87万7000円、副市長が67万1000円から68万円に。この額と、17ページの類似団体人口3〜4万人未満の平均報酬月額、それぞれ86万4182円と69万8727円。これのパーセンテージを見ていたが、今の市長の現状の額86万5000円を86万4182円で割り戻した約1.0。ほぼニアリーな値。副市長について67万1000円を割り戻すと、0.96。これを1.4%引き上げると市長が1.01。副市長が0.973。片や教育長56万2000円を62万909円で割り戻すと0.905。1.4%の引き上げを教育長はしない場合、少なくとも教育長の職責、業務活動等からある程度副市長と同等とみなすと、この割合を副市長の先ほどの1.4%引き上げた0.973と同等もしくは市長よりも副市長が低いという比率から考えると、0.973より若干低めが妥当という考え方もできる。同等0.973の副市長の率を教育長にそのまま当てはめると60万4000円という数字が出てくる。これはあくまでも事務局の一つの参考値。18ページの資料では、教育長の60万4000円の箇所を見ていただくと、7.5%引き上げとなり、県内順位としては、他に引き上げがなければ5番目に位置するため、各委員のご意見で出されたように、県内の人口規模的なものも参考にさせていただきたい。

(会長) 60万4000円となると、松前町と同じぐらいだ。7.5%引き上げは高く感じるかもしれないが、そもそもが低いということを考えると、県内で考えると順位が高くなるが、中四国の人口規模・産業構造の類似団体で考えると、同程度となる。現在、副市長は、平均報酬額から5833円低い、教育長は4万8287円低い。ここまでかけ離れると、事務局の水準ぐらいでいくと、ここの平均値、副市長の全体の平均値からの帰り額と教育長が

同じぐらいになる。副市長と同じぐらいの水準、7.5%程度引き上げないと、教育長のみ格差が続いてしまう。数字に妥当性を持たせるのであれば、目安にはなる。これについて、ご意見あるか。

(委員) 県内より中四国の水準で考えていることは理解した。県内市の教育長の給料額が低いのは一目瞭然だ。自分で分からないのは業務量、労力、教育長の会議等の出席は分かるが、あとは市長の業務量と比べてどれぐらいハードであるか詳しいところはわからないが、中四国の教育長水準に合わせるという点は理解した。

(会長) ほかにご意見は。

(委員) 11市の市長、副市長、教育長の平均報酬額は。

(事務局) 県内11市市長全体の平均値は92万5291円。自主減額を無視して現条例上の平均値をとり、宇和島市は答申後の額で計算。副市長が72万5473円。教育長が61万55円。

(会長) では、市長、副市長は1.4%引き上げ。教育長は7.5%引き上げで審議会の決定としてよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) 最後に、給与改定の時期について、ご意見を頂戴したい。一般職員は、人事院勧告による民間給与の調査基準日が令和6年4月1日時点ということもあり、給与改定が同日に遡及されるが、特別職の給料は、それとはまた異なることもあり、これまでも遡及という形はとっていない。また、給料改定は当審議会の答申を受け、市長が3月議会に条例を上程するという流れもあるので、令和7年4月1日が妥当と思うが、いかがか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(会長) では、改定時期は、令和7年4月1日で決定したい。

審議事項も終了したため、これで1回目の審議を終了したい。次回第2回には議員報酬の審議を継続し、審議会としての答申をまとめたい。